

統計調査ニュース

令和2年（2020年）1月

No.398



令和2年の決意 — 百年目の国勢調査を盛り上げ、 我が国の統計行政を全力で支える —

総務省統計局長 佐伯 修司

皆様、明けましておめでとうございます。

御存じのとおり、令和2年、百年目の国勢調査を10月1日現在で実施します。昨年10月には令和2年国勢調査実施本部を立ち上げ、準備が本格化しています。国勢調査は、日本に住む全ての人を対象であり、調査書類を配る世帯の数が5,000万を超える、他の統計調査とは比べものにならない大規模な調査です。大正9年（1920年）の第1回調査の時から、この規模の大きさにいかに対応していくかが、国勢調査の最大の課題だったといえるのではないのでしょうか。任命する国勢調査員の人数、担当する都道府県・市区町村の職員の人数、準備する用品の数量など他の調査とは桁違いであり、今回の調査でもこの点を常に意識しつつ様々なプロセスを組み立てています。多くの関係者の皆様と力を合

わせて「ONE TEAM」となって、国の一大イベントとして国勢調査を盛り上げ、円滑かつ確実な調査が実施できるよう、取り組んでまいります。

昨年は、統計行政にとって波の高い1年となりました。多くの重要統計のための調査を行い、統計を作成・提供している総務省統計局も真価を問われた1年だったと思います。幸いにも、統計委員会での各府省の統計の点検検証の議論、内閣官房統計改革推進会議での統計行政の新生に向けた議論の中では、総務省統計局について大きな問題を指摘されることはなく、今後の統計行政の改善に向けて、統計研究研修所、独立行政法人統計センターとともに、政策統括官と併せて、「中央統計機構」として大きな役割を期待されることがとなりました。正式には、「公

画」に位置付けられることになるものと考えていますが、①統計の専門機関として、各府省における統計の作成を強力にサポートする支援機能、②各府省の統計職員が政府統計のプロフェッショナルとして専門性を向上させるための人材育成機能をしっかり担っていく決意です。

統計調査員、統計指導員、地方公共団体の統計関係職員を始めとする多くの皆様の支えがあって総務省統計局の仕事を進めることができています。改めて、皆様の日頃の御尽力に深く感謝申し上げますとともに、国勢調査を始め、国民にとって意思決定を行うための基盤となる重要な情報である公的統計を作成しているという誇りを持って、精進していくこととお約束して、新年の御挨拶とさせていただきます。

目次

統計局長年頭挨拶	
令和2年の決意 — 百年目の国勢調査を盛り上げ、我が国の統計行政を全力で支える —	1
政策統括官（統計基準担当） 及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶	2

2019年（令和元年）科学技術研究調査結果の概要	3
「 ^ね 子 ^ね 年 ^ね 生まれ」と「新成人」の人口	4
令和2年度予算案の概要	6
中核市発とうけい通信 [®]	7

政策統括官（統計基準担当）及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶



年頭の御挨拶

総務省政策統括官（統計基準担当） 横田 信孝

新年おめでとうございます。皆様には、公的統計の整備、普及に御支援と御協力を賜り、誠にありがとうございます。

昨年11月に開催された第69回全国統計大会は、高市総務大臣及び進藤総務大臣政務官の出席の下、多くの皆様の御参加を得て盛大に開催することができました。統計調査は、統計調査員を始め、実査の現場で御協力いただく多くの皆様に支えられております。関係の皆様のご多大なる御支援にこの場を借りて深く感謝を申し上げます。

昨年は、一部の政府統計の不適切な処理を巡り、公的統計に対する信頼が大きく損なわれる事態が発生した年でもありました。これを受け、統計委員会においては、基幹統計及び一般統計調査の一点検査が実施されるとともに、昨年9月には公的統計の総合的品質管理を目指した取組について提言を取りまとめていただきました。また、内閣官房の統計改革推進会議において、統計行政の新生に向けた総合的対策が取りまとめられました。

本年は、これらの提言を受けて「公的統計の整備に関する基本的な計画」を改訂するとともに、公的統計の品質向上と信頼確保に向けて、一層の取組を進める必要があります。政策統括官室としましても、統計行政の司令塔としてのイニシアチブをこれまで以上に発揮し、統計局・統計センターと連携しながら、政府全体の統計行政のハブ機能として、再発防止と各府省支援に取り組んでまいります。また、GDP統計の更なる精度向上に向けて、従来から進めてきた統計改革の取組も着実に推進する所存です。

2020年は、子年。十二支が廻り、1番目、始めの年となります。国民に信頼される統計行政の推進と更なる発展のため、決意を新たに励んでまいりますので、本年も一層の御理解と御協力を切にお願いいたします。

皆様のますますの御健康と御多幸をお祈り申し上げます。



新年の御挨拶

独立行政法人統計センター理事長 笹島 誉行

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、統計の世界は激動の年でしたが、統計の重要性が改めて認識された年でもありました。統計センターとしては、統計改革推進会議の議論において政府全体の中央統計機構の一つとして各省の支援などが期待されているところでもあり、これまで培ってきた技術やノウハウを活かし、国・地方を通じた公的統計の品質向上に寄与していきたいと考えております。

さて、十二支の最初の干支となる今年、何といたってもメインは100年目となる国勢調査です。第1回国勢調査は、様々なエピソードに溢れていますが、コンピュータのない時代、集計も大変な作業であったようで、都道府県別結果の刊行は、9年後の昭和4年までかかっています。

「あれから100年」、今やICTとAIの時代となり、オンライン調査とOCR読取によって調査内容はコンピュータの世界に入り、産業・職業の分類における機械格付、調査結果のデータベース化、マイクロデータの提供など、調査客体か

らユーザーに至るまでのプロセスは大きく変わりました。

一方、技術が進んでも、統計調査は、調査客体、調査員、市区町村、都道府県、国、そしてユーザーへとリレーのように人と人を繋いでいくものであるという基本は変わっていません。いい統計を作り社会に活かしていこうという気持ちの輪は、大切にしていきたいと思います。

今回、統計センターとしては、人口等基本集計結果の公表時期の1か月前倒しなど、公表の早期化に対応するため、集計方法の見直しなどを行っています。100年前とは求められるスピードも大きく変わっていますが、これも、最新技術の導入だけで対応できるものではなく、地方から国へのリレーの中でも様々な工夫が求められるところでもあり、御理解と御協力をお願いする次第です。

統計に関心が高くなっている今こそ、関係者が心一つにしてよい成果を残し、未来に向けて統計の世界が発展していく年にしたいと思っていますので、よろしくお祈りいたします。

2019年(令和元年)科学技術研究調査結果の概要

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年3月31日現在で調査しています。調査は、調査対象に調査票を郵送し、郵送又はインターネットにより回答を得る方法で実施しています。

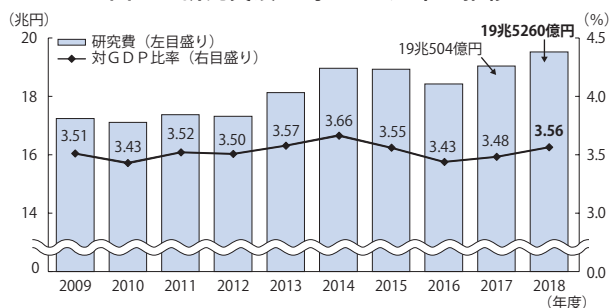
この度、2019年(令和元年)科学技術研究調査の結果を昨年12月13日に公表しましたので、その概要を紹介します。

○研究費は19兆5260億円

2018年度の我が国の科学技術研究費(以下「研究費」という。)は、19兆5260億円(対前年度比2.5%増)で、2年連続で増加し、過去最高となりました。

また、国内総生産(GDP)に対する研究費の比率は、3.56%で、前年度に比べ0.08ポイント上昇しました。(図1)

図1 研究費及び対GDP比率の推移

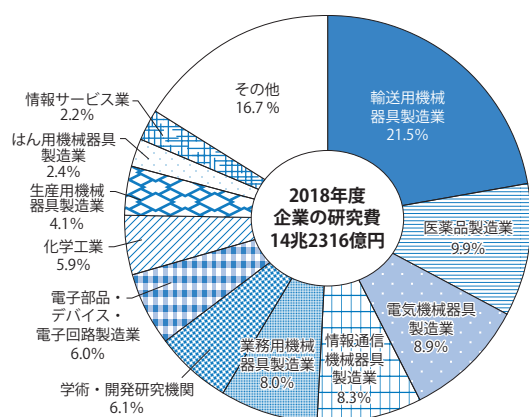


(注) 対GDP比率は、内閣府「平成30(2018)年度国民経済計算年次推計(2019年12月9日公表)」を用いて算出

研究費を研究主体別にみると、企業が14兆2316億円(対前年度比3.1%増)、大学等が3兆6784億円(同1.0%増)、非営利団体・公的機関が1兆6160億円(同0.4%増)となりました。

また、企業の研究費を産業別にみると、「輸送用機械器具製造業」が3兆628億円(企業の研究費全体に占める割合21.5%)と最も多く、次いで「医薬品製造業」が1兆4047億円(同9.9%)、「電気機械器具製造業」が1兆2660億円(同8.9%)などとなりました。(図2)

図2 企業の研究費の主な産業別構成比

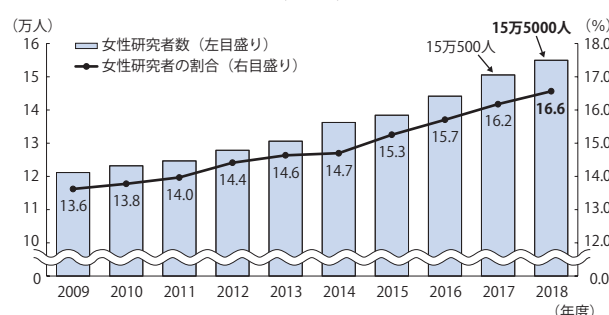


○研究者数は87万4800人

2019年3月31日現在の研究者数^{*1}は、87万4800人(対前年度比0.9%増)で、3年連続で増加し、過去最多となりました。

また、女性研究者数(実数)^{*2}の研究者全体に占める割合は、16.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、過去最高となりました。(図3)

図3 女性研究者数(実数)及び女性割合の推移



(注) 各年度末現在の値

※1 企業及び非営利団体・公的機関について、実際に研究関係業務に従事した割合であん分した数

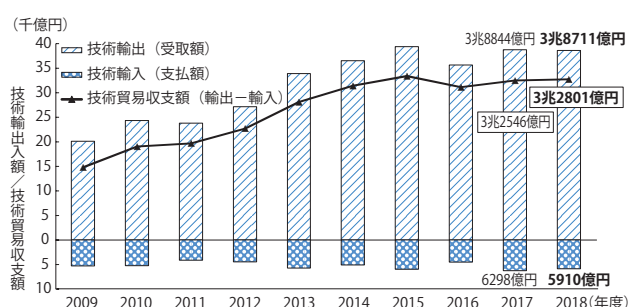
※2 研究者の頭数(ヘッドカウント)

○技術貿易収支額は3兆2801億円

2018年度における企業の技術貿易(外国との間における特許権、ノウハウの提供や技術指導等、技術の提供又は受入れ)をみると、技術輸出による受取額は、3兆8711億円(対前年度比0.3%減)で、2年ぶりに減少しました。技術輸入による支払額は、5910億円(同6.2%減)で、2年ぶりに減少しました。

この結果、技術貿易収支額(輸出-輸入)は、3兆2801億円(同0.8%増)で、2年連続で増加しました。(図4)

図4 技術貿易の推移



「子^ね年生まれ」と「新成人」の人口

人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出しています。
 新年にちなみ、令和2年1月1日現在における「子^ね年生まれ」と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

I 子^ね年生まれの人口は1062万人

男性は516万人、女性は546万人

令和2年1月1日現在における子^ね年生まれの人口は1062万人で、総人口1億2604万人（男性6134万人、女性6469万人）に占める割合は8.4%となっています。

男女別にみると、男性は516万人、女性は546万人で、女性が男性より30万人多くなっています。（表1）

平成20年生まれは最も多い昭和23年生まれの約半数

子^ね年生まれの人口を出生年別にみると、昭和23年生まれ（令和2年に72歳になる人）が209万人と最も多く、次いで昭和47年生まれ（同48歳になる人）が200万人、昭和35年生まれ（同60歳になる人）が151万人などとなっています。最も若い平成20年生まれ（同12歳になる人）は108万人で、第1次ベビーブーム（昭和22年～24年）

世代である昭和23年生まれの約半数となっています。（表1、図1）

十二支の中では3番目

総人口を十二支別にみると、亥^い年生まれが1135万人で最も多く、丑^{うし}年（1077万人）、子^ね年（1062万人）など続いています。（図2）

- （注）・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
 ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
 ・図及び表中の年齢は、令和2年に誕生日を迎えた時の年齢
 ・十二支別人口は、12月末までのデータにより推計した1月1日現在人口のため、令和2年生まれの子^ね年の人は含まれない。

表1 男女、出生年別子^ね年生まれの人口

生まれた年・年齢	男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男	総数に占める割合	女	総数に占める割合
			(万人)	(%)	(万人)	(%)
総数	1062	100.0	516	100.0	546	100.0
平成20年 (2008年) 12歳	108	10.2	55	10.7	53	9.7
平成8年 (1996年) 24歳	128	12.0	66	12.8	62	11.3
昭和59年 (1984年) 36歳	147	13.9	75	14.5	73	13.3
昭和47年 (1972年) 48歳	200	18.8	101	19.6	99	18.1
昭和35年 (1960年) 60歳	151	14.2	75	14.5	76	13.9
昭和23年 (1948年) 72歳	209	19.7	99	19.2	110	20.1
昭和11年 (1936年) 84歳	103	9.7	42	8.0	61	11.3
大正13年 (1924年) 96歳	17	1.6	4	0.7	13	2.4

図1 男女、出生年別子^ね年生まれの人口

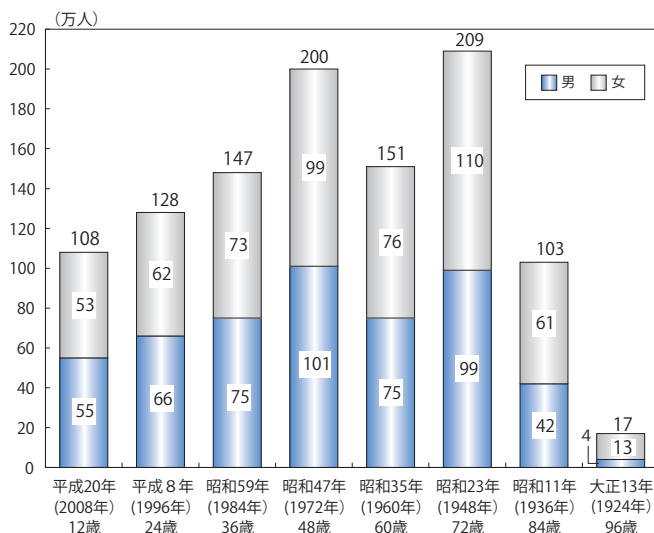
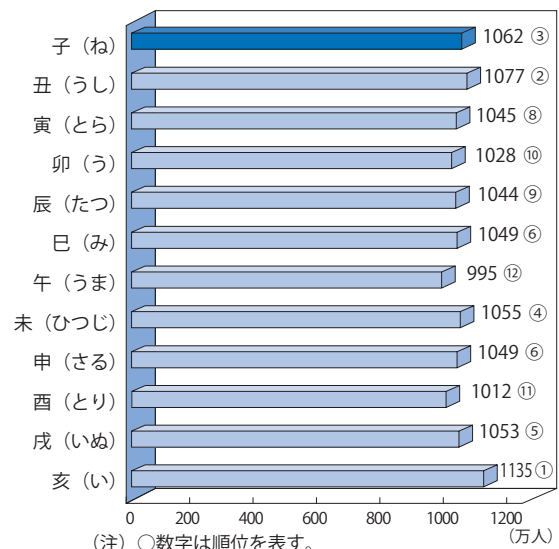


図2 十二支別人口



Ⅱ 新成人(平成11年生まれ)人口は122万人

新成人人口は122万人で前年比3万人減

男性は63万人、女性は59万人

この1年間(平成31年1月～令和元年12月)に、新たに成人に達した人口(令和2年1月1日現在20歳の人口)は122万人で、前年と比べると3万人の減少となっています。

男女別にみると、男性は63万人、女性は59万人で、男性が女性より4万人多く、女性100人に対する男性の数(人口性比)は105.8となっています。(表2、図3)

新成人人口の総人口に占める割合は10年連続で

1%を下回る

新成人人口について、この推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム(昭和22年～24年)世代の昭和24年生まれの人々が成人に達した45年が246万人(総人口に占

める割合は2.40%)で最も多くなった後、減少に転じ、53年には152万人となりました。その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続け、第2次ベビーブーム(昭和46年～49年)世代の人が成人に達した時に200万人台(最多は平成6年207万人)となった後、平成7年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けています。

令和2年の新成人人口は122万人、総人口に占める割合は0.97%で、前年と比べ3万人減、0.02ポイント低下と、ともに4年ぶりの減少・低下となりました。総人口に占める割合は10年連続で1%を下回っています。(表2、図3)

(注)・「人口推計」(各年1月1日現在)による。

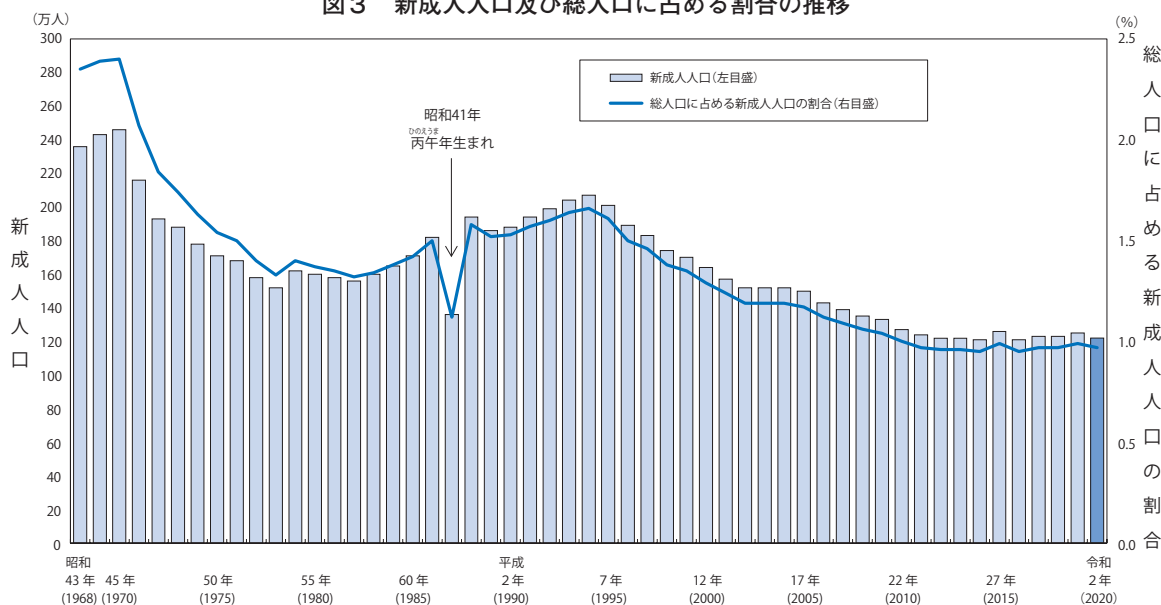
・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。

表2 新成人人口の推移

年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比	年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男女計	男		
昭和43年(1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成7年(1995)	201	103	98	1.61	105.6
44(1969)	243	123	121	2.39	101.9	8(1996)	189	97	92	1.50	105.3
45(1970)	246	124	123	2.40	101.0	9(1997)	183	94	89	1.46	104.7
46(1971)	216	110	106	2.07	103.9	10(1998)	174	89	85	1.38	105.0
47(1972)	193	98	96	1.84	102.0	11(1999)	170	87	83	1.35	105.2
48(1973)	188	94	94	1.74	100.8	12(2000)	164	84	80	1.29	105.4
49(1974)	178	89	89	1.63	100.6	13(2001)	157	81	77	1.24	105.3
50(1975)	171	87	84	1.54	103.6	14(2002)	152	78	74	1.19	104.7
51(1976)	168	86	83	1.50	103.7	15(2003)	152	77	74	1.19	104.7
52(1977)	158	81	77	1.40	104.5	16(2004)	152	78	74	1.19	104.7
53(1978)	152	77	75	1.33	102.8	17(2005)	150	77	73	1.17	104.9
54(1979)	162	82	80	1.40	103.3	18(2006)	143	73	70	1.12	105.0
55(1980)	160	81	78	1.37	103.9	19(2007)	139	72	67	1.09	106.4
56(1981)	158	81	78	1.35	104.3	20(2008)	135	69	66	1.06	105.2
57(1982)	156	80	76	1.32	104.5	21(2009)	133	68	65	1.04	104.9
58(1983)	160	81	78	1.34	104.2	22(2010)	127	65	62	1.00	104.7
59(1984)	165	84	81	1.38	104.3	23(2011)	124	63	61	0.97	104.2
60(1985)	171	87	83	1.42	104.8	24(2012)	122	62	60	0.96	104.9
61(1986)	182	93	89	1.50	104.2	25(2013)	122	63	59	0.96	105.4
62(1987)	136	70	66	1.12	105.7	26(2014)	121	62	59	0.95	105.1
63(1988)	194	99	95	1.58	103.9	27(2015)	126	65	61	0.99	105.5
64・(1989)	186	96	91	1.52	105.3	28(2016)	121	62	59	0.95	105.1
平成元年						29(2017)	123	63	60	0.97	105.8
2(1990)	188	97	92	1.53	105.5	30(2018)	123	63	60	0.97	105.5
3(1991)	194	99	94	1.57	105.4	31・(2019)	125	64	61	0.99	105.5
4(1992)	199	101	97	1.60	104.2	令和元年					
5(1993)	204	104	99	1.64	105.0	2(2020)	122	63	59	0.97	105.8
6(1994)	207	106	101	1.66	105.0						

図3 新成人人口及び総人口に占める割合の推移



令和2年度予算案の概要

令和2年度予算（政府案）は「令和2年度予算編成の基本方針」（令和元年12月5日閣議決定）を踏まえ、令和元年12月20日に閣議決定されました。予算案では、Society 5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなどメリハリの効いた予算とし、また、2025年度の財政健全化目標の達成を目指し、改革工程表を十分に踏まえて歳出改革を着実に推進するなどの基本的考え方に立って編成されています。

一般会計の歳出総額は102兆6580億円となっており、元年度当初予算に比べ1兆2009億円増額しています。

統計局、政策統括官（統計基準担当）が所管する経費については、令和2年に実施する国勢調査の実施経費を含む総額973.7億円を計上し、元年度当初予算に比べ

676.7億円の増額となっています。

統計局の周期調査経費については、令和2年国勢調査費が721.4億円、令和3年経済センサス - 活動調査準備費が48.1億円、経済構造実態調査費が22.4億円、工業統計調査費が4.9億円などとなっています。

統計局の周期調査経費以外については、経常調査経費のほか、統計データ利活用の推進費が1.4億円などとなっています。

政策統括官分については、統計専任職員配置費が95.8億円（定数は前年度比1人減の1,634人）、公的統計基本計画等推進費が1.8億円、統計調査員対策費が0.8億円、国連アジア太平洋統計研修協力費が3.2億円などとなっています。

令和2年度予算案（統計局・政策統括官（統計基準担当））

（単位：千円）

事 項	前年度予算額（A）		令和2年度予算案（B）		比較増△減額（B - A）	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
一般会計						
（項） 総務本省共通費	264,552	0	279,038	0	14,486	0
＜うち主なもの＞						
・ 統計委員会運営経費	40,880	0	54,964	0	14,084	0
（項） 統計調査費	29,375,882	18,633,797	97,019,176	72,588,229	67,643,294	53,954,432
＜うち主なもの＞						
・ 労働力調査	1,615,733	1,542,947	1,649,898	1,568,777	34,165	25,830
・ 小売物価統計調査	971,323	694,955	965,242	682,521	△ 6,081	△ 12,434
・ 家計調査	1,323,480	1,276,140	1,330,808	1,283,714	7,328	7,574
・ 家計統計の改善	155,061	0	158,131	0	3,070	0
・ 個人企業経済調査	160,739	1,939	138,694	0	△ 22,045	△ 1,939
・ 科学技術研究調査	25,132	0	28,536	0	3,404	0
・ 人口移動報告	20,759	0	3,525	0	△ 17,234	0
・ 統計調査経常業務運営費	78,292	27,669	47,539	26,880	△ 30,753	△ 789
・ 家計消費状況調査	645,667	0	732,430	0	86,763	0
・ サービス産業動向調査	439,938	0	486,592	0	46,654	0
	[67,044,601]	[55,064,675]			[5,091,964]	[3,219,234]
・ 国勢調査	2,508,897	855,483	72,136,565	58,283,909	69,627,668	57,428,426
令和2年国勢調査費	0	0	72,136,565	58,283,909	72,136,565	58,283,909
令和2年国勢調査準備費	2,508,897	855,483	0	0	△ 2,508,897	△ 855,483
・ 経済センサス	3,165,474	1,640,223	4,980,803	572,706	1,815,329	△ 1,067,517
経済センサス - 基礎調査費	[4,326]	[0]			[140,073]	[0]
令和3年経済センサス - 活動調査準備費	3,008,016	1,604,668	144,399	0	△ 2,863,617	△ 1,604,668
調査区管理費	[2,801,316]	[508,336]			[2,004,078]	[42,085]
令和3年経済センサス - 活動調査準備費	116,647	13,664	4,805,394	550,421	4,688,747	536,757
調査区管理費	40,811	21,891	31,010	22,285	△ 9,801	394
	[0]	[0]			[9,931]	[0]
・ 社会生活基本調査	0	0	9,931	0	9,931	0
	[7,541]	[0]			[3,217]	[0]
・ 住宅・土地統計調査	0	0	10,758	0	10,758	0
	[916]	[0]			[△ 247]	[0]
・ 全国家計構造調査	2,543,487	2,166,845	669	0	△ 2,542,818	△ 2,166,845
・ 経済構造実態調査	2,384,527	0	2,240,604	0	△ 143,923	0
・ 工業統計調査	850,031	730,915	485,035	479,262	△ 364,996	△ 251,653
・ 統計データ利活用の推進	153,609	36,275	142,808	34,313	△ 10,801	△ 1,962
・ 個人消費動向を捉える新たな指標の開発	361,658	0	364,976	0	3,318	0
・ 統計人材の確保・育成等	104,710	0	70,479	0	△ 34,231	0
・ 統計データのオープン化の推進・高度化	67,455	0	45,689	0	△ 21,766	0
・ 統計指導者講習会実施経費	8,602	8,103	6,789	6,286	△ 1,813	△ 1,817
・ 統計調査員対策費	75,450	50,368	75,450	50,368	0	0
・ 産業連関表作成費	43,226	0	47,341	0	4,115	0
・ 統計専任職員配置費	9,578,686	9,578,686	9,576,244	9,576,244	△ 2,442	△ 2,442
・ 国連アジア太平洋統計研修協力費	321,744	1,528	324,583	1,528	2,839	0
・ 統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	24,927	15,095	20,869	15,095	△ 4,058	0
・ 公的統計基本計画等推進費	163,568	6,626	181,153	6,626	17,585	0

注) []内は前回（平成27年度）予算額を示す。また、前年度予算額は、令和2年度予算案に合わせて組替えを実施している。

中核市発とうけい通信 65

「ワガヤネヤガワ」寝屋川市はわが家のようにあったかい

寝屋川市総務部総務課

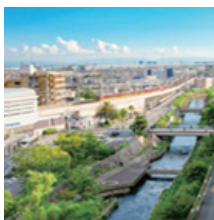
○寝屋川市の概要

面積	24.70km ²
人口	231,842人(令和元年12月1日現在)
世帯数	110,068世帯(令和元年12月1日現在)

寝屋川市は、大阪府の東北部、淀川左岸に位置し、大阪市域の中心から15km、京都市域の中心から35kmの距離で、電車なら大阪へ12分、京都へ35分と通勤、通学にも大変便利なまちです。

市の名前に市域を流れる河川名が入っている全国的にも数少ない市の一つで、「一級河川 寝屋川」は、市の中心部、京阪寝屋川市駅前に流れており、市のシンボルとして市民に親しまれています。

昭和26年の市制施行以来、着実な発展を続けてきた本市は、平成31年4月1日、55番目の中核市として新たなステージに移行しました。面積は24.70km²と中核市58市中一番狭いですが、身近なサービスを充実し、これまで以上に暮らしやすく魅力と活力のあるまちへの飛躍を目指しています。



寝屋川の風景



寝屋川市の位置

○人口の年齢構成のリバランス

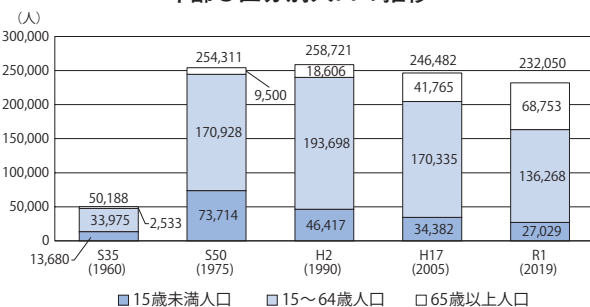
寝屋川市が抱える課題に「市民サービスの危機」があります。

寝屋川市は、昭和35年の人口5万人が15年後の昭和50年には25万人を超える急激な人口増加を経験しました。昭和50年の国勢調査では、10万人以上の市の中で人口増加率が日本一となったほどです。この時期に転入された多くの子育て世代の方が70歳代、80歳代になりつつあります。

近い将来、社会保障関連のコストが大幅に増加する一方で、老年人口を支える生産年齢人口の比率が大きく低下し、市の経営を圧迫する可能性が高いことが分かっています。

本市が今後安定的に充実した市民サービスを提供する

年齢3区分別人口の推移



ためには、年齢構成のリバランスが不可欠となってきます。20歳代~30歳代の子育て世代を本市に呼び込み、新住民の「移植」を積極的に行う必要があります。これからの10年が勝負です。

取組の一つの定住特設サイト「意外と!?すごい!寝屋川市」では、寝屋川市の意外な特色をたくさん紹介しています。特に「子育て環境」がすごい!?」においては、天候に左右されずに遊べるキッズ・スマイル・パーク等を備える子育て総合支援拠点「RELATTO(リラット)」の開設や年間を通じて待機児童ゼロを達成するなど、様々な取組や事業を紹介しています。



リラット

子育て環境の充実は寝屋川市の自慢です。雑誌「PRESIDENT WOMAN」で「出産・子育てに向く街」大阪府内第1位を獲得するほどで、寝屋川なら安心して子育てができるということを是非、多くの方に知っていただきたいです。

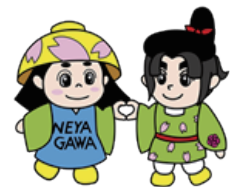
○民話が伝わるまち

「新寝屋川八景」の一つに「寝屋のまちなみ」があります。古くは交野郡寝屋村といわれた集落で、丘陵に沿って山根街道が東西に走り、両側に民家が軒を連ねています。この寝屋の地は、江戸時代の頃より御伽草子の「鉢かづき」の故地として文献にみられるようになり、物語に登場する鉢かづき姫の生家の長者屋敷がこの地にあったとされてきました。

この本市に伝わる民話「鉢かづき」に登場する鉢かづき姫と山陰三位中将の四男(宰相)をモチーフにしたマスコットキャラクターの「はちかづきちゃん」と「ねや丸くん」は、市内外の様々なイベントなどに登場し、本市のPRで活躍しています。



寝屋のまちなみ



「はちかづきちゃん」と「ねや丸くん」

○「ワガヤネヤガワ」ロゴマーク

このマークは、市のイメージアップの取組の一環で、学生や市職員の協働によってデザインされました。わが家のようにあったかい寝屋川のまちを表す「ワガヤネヤガワ」(どちらから読んでも同じ語呂合わせになっています。)のネーミングをいかすデザインとして、親しみ・温かみを込め、丸い輪と文字は、家の中でちゃぶ台を囲む家族を表現しています。



最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
										2015=100	2015=100	全国
千人(Pは万人)	万人	%	円	%	兆円	円	円	2015=100	2015=100			
実数	2019. 7	126265	6731	2.2	374,621	102.7	31.6	288,026	501,522	101.6	101.5	
	8	P 12623	6751	2.2	276,699	101.5	P 31.4	296,327	431,804	101.8	101.8	
	9	P 12615	6768	2.4	271,945	103.2	P 33.3	300,609	370,189	101.9	101.8	
	10	P 12614	6787	2.4	272,285	98.6	P 30.9	279,671	446,417	102.2	102.1	
	11	P 12618	6762	2.2	P 284,652	P 97.7	278,765	389,935	102.3	102.2
	12	P 12615	P 102.1
前年 同月比	2019. 7	-	1.1	* -0.1	-1.0	* 1.3	1.2	0.8	0.9	0.5	0.9	
	8	-	1.0	* 0.0	-0.1	* -1.2	P 0.7	1.0	-2.5	0.3	0.6	
	9	-	0.8	* 0.2	0.5	* 1.7	P 3.9	9.5	-1.4	0.2	0.4	
	10	-	0.9	* 0.0	0.0	* -4.5	P -2.5	-5.1	0.1	0.2	0.4	
	11	-	0.8	* -0.2	P -0.2	* P -0.9	-	-2.0	2.7	0.5	0.8	
	12	-	0.8	* -0.2	P -0.2	* P -0.9	-	-2.0	2.7	0.5	0.8	

(注) P:速報値 * :対前月 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。各月の前年同月比は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。

掲示板 統計関係の主要日程 (2020年1月~2月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
1月1日	オンライン研修【第3回】「統計データのできるまで-統計的推測の基礎②-」開講(～31日)	2月4日	統計研修 統計専門課程「マイクロデータ分析-Rによる統計解析」開講(～7日)
16日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(1月)」開講(～17日)	7日	令和元年度 都道府県等統計主管課(部)長会議
20日	統計研修 統計専門課程「経済予測」開講(～24日)	13日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(2月)」開講(～14日)
29日	統計研修 特別コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで」開講(～30日)	17日	統計研修 統計専門課程「政策立案と統計」開講(～19日)
		20日	統計研修 統計専門課程「政策評価と統計」開講(～21日)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
1月10日	家計調査(家計収支編:2019年11月分)公表	2月14日	労働力調査(詳細集計)2019年10～12月期平均及び2019年平均(速報)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2019年11月分)公表	20日	人口推計(2019年9月1日現在確定値及び2020年2月1日現在概算値)公表
〃	消費動向指数(CTI)2019年11月分公表	21日	消費者物価指数(全国:2020年1月分)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2019年12月分公表	〃	小売物価統計調査(全国:2020年1月分)公表
20日	人口推計(2019年8月1日現在確定値及び2020年1月1日現在概算値)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(2020年1月分)公表
24日	消費者物価指数(全国:2019年12月分及び2019年平均)公表	28日	労働力調査(基本集計)2020年1月分(速報)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2019年12月分)公表	〃	消費者物価指数(東京都区部:2020年2月分(中旬速報値))公表
31日	住民基本台帳人口移動報告(2019年12月分及び2019年結果)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2020年2月分)公表
〃	平成30年住宅・土地統計調査(住宅の構造等に関する集計)公表	〃	サービス産業動向調査(2019年12月分速報及び2019年10～12月期速報並びに2019年9月分確報及び2019年7～9月期確報)公表
〃	労働力調査(基本集計)2019年12月分、2019年10～12月期平均及び2019年平均(速報)公表	下旬	社会生活統計指標-都道府県の指標-2020刊行
〃	家計調査(貯蓄・負債編:2019年7～9月期平均)公表	〃	統計でみる都道府県のすがた2020刊行
〃	消費者物価指数(東京都区部:2020年1月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2020年1月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(2019年11月分速報及び2019年8月分確報)公表		
2月7日	家計調査(家計収支編:2019年12月分、2019年10～12月期平均及び2019年平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2019年12月分、2019年10～12月期平均及び2019年平均 ICT関連項目:2019年10～12月期平均及び2019年平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2019年12月分、2019年10～12月期平均及び2019年平均公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2020年1月分公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。